

想定を上まわる災害が発生しています

～人命を守ることを最優先に『防災公共』の取組を進めています～

防災公共とは

災害時に人命を守ることを最優先に、「孤立集落をつくらない」という視点と「逃げる」という発想を重視した防災対策と危機管理体制の強化などの取組を、「防災公共」として提唱しています。ここで言う「逃げる」とは、災害の発生時に、とにかく安全な避難所・避難場所へ早く避難するという一方で、「孤立集落をつくらない」というのは、集落や避難所と役場等を結ぶ経路を確保するという事です。

お住まいの地区の避難経路を確認してください

県では、防災公共の考えに基づいて、平成26年6月までに全市町村分の「防災公共推進計画」を策定しました。この計画では、災害時の「逃げる」「孤立集落をつくらない」ための経路を提案するとともに、この経路が確保できるように危険箇所の対策を検討しています。計画は、青森県の6地域の県民局ごとに冊子にしており、各地域整備部や市町村の防災担当窓口で閲覧できます。また、各市町村ごとに青森県のホームページにも掲載していますので、お住まいの地区の情報を、ぜひ、ご覧ください。

地域の実情にあったより実践的な計画にするためご意見をお願いします

「防災公共推進計画」を、地域の実情に合ったより実践的な計画にするためには、地域の方々のご意見をいただくことが大切になってきます。いただいたご意見は、避難訓練などに活かすよう市町村と情報交換をするとともに、避難経路や危険箇所対策の計画を見直す際にも参考にさせていただきたいと考えています。ご意見は、整備企画課までお寄せください。



詳しくは、県庁HP [防災公共](#)

整備企画課 ☎017-734-9644

青森県職員の給与と職員数のあらまし

県では、人事行政を運営するにあたっての公正性・透明性を高めるため、人事行政の概要を公表しています。公表内容の中から、県職員の給与と職員数のあらましをお知らせします。

給与

職員の給与は、県内民間事業所の給与実態などの調査結果に基づく県人事委員会の勧告を受け、国や他の地方公共団体との均衡を考慮しながら、県議会の審議を経て、条例で定められています。

■職員の初任給与と平均給料月額状況

(平成28年4月1日現在)

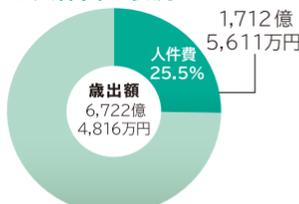
区分	学歴	初任給月額	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	176,700円	326,100円	43.4歳
	高校卒	144,600円		
警察職	大学卒	197,500円	304,600円	38.8歳
	高校卒	166,700円		
高校教育職	大学卒	197,900円	374,600円	45.7歳
小・中教育職	大学卒	197,900円	385,100円	46.9歳
技能労務職	高校卒	142,000円	301,800円	49.3歳

■知事や県議会議長などの給料・報酬月額の状況

区分	給料・報酬の月額	備考
知事	1,016,000円	給料20%減額
副知事	873,000円	給料10%減額
県議会	議長	910,000円
	副議長	810,000円
	議員	780,000円

(平成28年4月1日現在)

■人件費の状況



(平成27年度普通会計決算)

職員数

■部門別の職員数の状況

(各年4月1日現在)

区分	職員数		
	平成27年	平成28年	増減
一般行政部門	3,818人	3,816人	▲2人
教育部門	11,860人	11,750人	▲110人
警察部門	2,675人	2,678人	3人
公営企業等会計部門	1,141人	1,172人	31人
合計	19,494人	19,416人	▲78人

■定員適正化の状況

職員数については、引き続き執行体制の簡素化を図るため、目標を定めて計画的に管理することとしています。一般行政部門を例にとりますと、平成25年度から平成30年度までの6年間で60人以上を削減する計画に取り組んでいます。

詳しくは、人事課、県政情報センター、各合同庁舎の地域住民情報コーナーのほか、ホームページでもご覧になれます。

県庁HP [人事行政](#)

人事課 ☎017-734-9047

県職員からのお知らせコーナー | 環境政策課 石上 憲一

12月は地球温暖化防止月間です

～CO₂削減チャレンジキャンペーン2016～



地球温暖化の大きな要因となっている二酸化炭素(CO₂)の2013(平成25)年度県内排出量は、青森県地球温暖化対策推進計画の基準年度である1990(平成2)年度と比べて15.3%の増加、特に家庭部門では37.8%も増加しています。また、気象庁データによると、青森の年平均気温は1886(明治19)年以降、100年あたり1.76度の割合で上昇しています。

本県の場合、1年のうち家庭において最もエネルギーを使用するのが冬です。これからの時期は、特に私たち一人ひとりが普段の生活で省エネに取り組み、二酸化炭素排出量の削減に努める必要があります。

部門別のCO₂排出量の推移 [基準年度比]



そこで、県では、家庭での節電など、エコアクション(環境配慮行動)に取り組んだ結果を報告すると、抽選で賞品が当たる「CO₂削減チャレンジキャンペーン」を実施しています。キャンペーン期間中(平成28年9月から平成29年1月まで)連続した3か月分の電気使用量等をウェブまたは応募用紙から報告することで応募できます。詳しくはホームページをご覧ください。



詳しくは、HP [あおもりエコの環](#) <http://econowa-smile.com/>

環境政策課 ☎017-734-9243